

2026年度 事業計画

公益財団法人日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

（概況）

2025年度は、ロサンゼルスオリンピックに向けて本格的な活動を始めた年でした。パリオリンピック後に決定した男子代表監督に続き、女子代表監督にも外国籍監督を招聘しました。女子代表はオランダ・ドイツにて開催された第27回世界選手権において、欧州3か国と同グループになり、デンマーク、ルーマニア相手に連敗スタートでしたが、クロアチアに勝利し、メインラウンドに進出しました。メインラウンドでは、スイス、セネガルに快勝、ハンガリーをあと一步まで追い詰めながらの引き分けと初めて世界選手権で欧州勢から2勝1分、32チーム中13位の成績を取めました。ベテラン～中堅～若手と幅広く選手を起用した新監督の采配は、52年ぶりの自力でのパリオリンピック出場権獲得に向け大いに期待できる初陣でした。男子代表は第22回アジア選手権において、予選ラウンドでサウジアラビアに敗戦しましたが、メインラウンドでは韓国、クウェート、イラクとの接戦を制し、決勝トーナメントに進出しました。準決勝でバーレーンに敗退し4位となりました。

アンダーカテゴリでは、世界選手権に出場した男子ジュニアは16位、男子ユースは14位でしたが（32チーム参加）、いずれもアジアでは最上位でした。次回以降の大会での活躍を期待するところです。アジア選手権に臨んだ女子は、ユースは決勝で中国に敗戦し2位でしたが、ジュニアは決勝トーナメントで中国、韓国に勝利し初優勝を飾りました。今年度開催の世界選手権上位入賞に向け取り組んで参ります。

国内開催となったデフリンピックでは、デフハンドボール日本代表にメディアや地方自治体から多くの取材や問合せがあり、デフスポーツへの注目を集めました。また、2027年から中学生体育連盟の枠組みから外れることになったことを契機に、新たな試合形式を模索、各大会の意義や試合方式について議論を深めた一年でもありました。

組織面では、素早い意思決定と予算執行が行えるように理事会運営規程等の規程を見直し、機動力を重視した体制を整備しました。さらに、事務局の体制を整え、サービス向上と強固な組織作りに引き続き務めて参ります。

（JHA 中期計画2025年度の実施報告と2026年度の取り組み計画）

2025年度の実績＜昨年度事業計画＞

1. ロサンゼルスオリンピック出場に向けた日本代表の強化
 - ・全カテゴリの一貫指導体制の確立
 - ・選手の国際経験をサポートする協会の体制の構築
2. 中期経営計画の策定
 - ・日本ハンドボール協会としての中長期の戦略の立案（含む現中期計画の見直し）
 - ・戦略立案に基づき各プロジェクトの推進
3. ハンドボールファミリー拡大に向けての取組
 - ・マイハンドボールの仕組みの拡充
 - ・広報活動（含むSNSの強化、拡充）を活発化することでの登録者数の増加施策取組

2026年度の取組計画

1. ロサンゼルスオリンピック出場に向けた日本代表の強化
 - ・ JAPAN's WAYに基づく日本代表の強化
 - ・ 特別指定選手制度の施行
2. 競技に加え、参加する・楽しむ文化構築を見据えた普及活動
 - ・ ビーチハンドボールの普及活動継続
 - ・ ワールドマスターズゲームズ2027認知度向上
 - ・ さまざまな人々がハンドボールを楽しむことができる環境整備
3. デジタルデータ一元管理によるファンサービス向上と収益化
 - ・ 映像・配信事業の強化
 - ・ SNS・デジタルコンテンツの高度化
 - ・ 日本代表ブランディングの深化
 - ・ 写真販売事業

公益1 強化に関する事業

(1) 強化育成本部

【ビジョン】

1. 国際性の日常化
2. 「やる・みる・支える」人たちがワクワクする仕組みづくりを強化
3. 心身ともに健康で、持続可能な競技生活を送れる環境づくり

【基本方針】

1. 国際競技力強化
2. 競技の魅力発信
3. 選手・指導者のWell-being向上

<強化委員会>

JAPAN's WAYに基づく強化事業について、国際競技力向上を第一に考え、グローバル化を日常化するために、最適なヒト・モノ・カネに関する施策を管理する。そのために役割と組織を見直し、将来に生かすためのプロセスを可視化し、日本代表の強化を目指す。

<情報科学委員会>

1. ICTを活用し、情報の収集・蓄積・分析・活用・フィードバック・公開のためのシステム基盤を整備する。
2. 各カテゴリ代表の情報科学的支援を実施する。
3. 主要大会後の大会及び参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート等による）を行う。
4. アナリスト、科学スタッフ等の情報科学の専門人材の発掘と育成を行う。

<体力科学委員会>

1. 国内体力測定の実施・フィードバックを行い、ジュニア層からの選手ロングリストとの連携を図る。
2. 全カテゴリ代表選手の体力測定項目の模索と基準・レベルづくりを行い、公表を目指す。
3. 海外体力分析事業として、海外チーム、選手の体格、体力の情報を収集し分析を継続する。

【実施計画】

1. 日本代表チームの強化

① 彗星JAPAN

- ・国内合宿（5月、9月、11月、12月、1月）
- ・海外遠征（1月）
- ・アジア競技大会（9月）
- ・世界選手権（1月）ネクスト合宿（2月）

② おりひめJAPAN

- ・国内合宿（7月、9月、11月、3月）
- ・海外遠征（4月、10月）

・アジア競技大会（9月）

・アジア選手権（12月）

・ネクスト合宿（2月）

③男子アンダーカテゴリ

・国内合宿

U-21（6月、7月）/U-19（6月、7月）

・国際大会

U-21：アジア選手権（7月）/U-19：アジア選手権（8月）/日韓中派遣（8月）

④女子アンダーカテゴリ

・国内合宿

U-20（4月、5月、6月）/U-18（4月、6月）

・海外遠征

U-20（6月）/U-18（7月）

・国際大会

U-20：世界選手権（6-7月）/U-18：世界選手権（7月）/日韓中派遣（8月）

2. 特別指定選手制度の施行

3. 国際カレンダーに国内カレンダーを合わせる

4. 外国人指導者による定期的な指導者育成プログラム

5. 海外リーグ挑戦支援の強化

6. 個人スキルを強化する塾の開設

7. SNS・動画配信による情報発信戦略

8. 強化合宿中の教育プログラム充実

9. メンタルヘルスサポート体制の強化

10. S&Cコーチによるフィジカル強化プログラムの実施

<強化委員会>

各カテゴリ代表チームと連携した活動の計画・実施・評価・改善の遂行。

1. 役割・組織の見直し

2. 強化戦略プランおよびFTEMの進捗確認

3. 各カテゴリ代表チームのゲームモデル共有、およびそのモデルに基づくスタッフ・選手の評価

4. 強化委員会（月1回）の開催

<情報科学委員会>

1. ICTを活用し、情報の収集・蓄積・分析・活用・フィードバック・公開のためのシステム基盤を整備する。2026年度に、選手情報データベースの整備（発掘育成委員会との連携）、体力測定データのデータベースの整備（体力科学委員会との連携）を行う。

2. 各カテゴリ代表の情報科学的支援を実施する。出場大会や合宿へのアナリスト・科学スタッフの配置や、情報収集・分析・活用・フィードバックを支援する。

3. 主要大会後の大会及び参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート等による）を行う。

4. アナリスト、科学スタッフ等の情報科学の専門人材の発掘と育成を行う。大学院生を中心とした有望人材をリストアップし、合宿等で実務を経験する機会を創出する。

<体力科学委員会>

1. 国内体力測定の実施・フィードバック

国内測定プロジェクトWGが発掘育成委員会の各専門員会と連携し、体力測定とレベル作りを進める。

- ①J-STAR専門測定会・検証合宿での測定
- ②NTSセンタートレーニングでの測定・集計・分析
- ③NTA合宿での測定・集計・分析
- ④各カテゴリ代表に適した体力測定項目の模索と基準作り

国際大会等で得られるスタッツから体力に関わる情報を抽出し比較分析

2. 成果物

得られたデータは、報告書として年度末に強化育成本部長へ提出

(2) 強化本部（メディカルサポート委員会）

<医事専門委員会>

【基本方針・目的】

日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医の有資格者を正会員、未資格者を準会員として会員増強を図る。

メディカル面で専門性を有する「支える人」による組織体制を整備し、安心・安全にJHA事業が実施できる基盤を構築する。

【実施計画】

1. 定例委員会（2回/年以上）

- ①安全面からの事業・帯同事案、最新情報の共有と周知徹底

2. 帯同ドクターの派遣

- ①日本代表および各アンダーカテゴリ代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う（診断に必須となっている超音波装置の購入を目指す）。さらにはアンチ・ドーピング知識啓発を行う。
- ②国内大会（要請時、必要時）に、マッチドクターの派遣を行う。
- ③J-STAR拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。

3. メディカルチェック事業

- ①各カテゴリ代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
- ②専門性を有するメディカルスタッフ育成を行う。
- ③NTS 発掘育成運営委員会への参加実施プログラムの立案支援を行う。

4. 安全管理

- ①脳震盪、脊髄損傷をはじめとする外傷の重症化予防のための講習などを企画する。
- ②全国ブロックに、医事責任者を設置／任命を依頼して組織の改編を行う。
- ③各代表の海外遠征時および、国内各種大会における助言、指導を行う（新型コロナウイルス感染症対応を含む）。

<トレーナー専門委員会>

【基本方針】

競技者のパフォーマンス向上、安全対策、傷害管理、フィジカル強化、情報等について関連組織と連携し、ハンドボール競技の発展及びチーム・選手の競技力向上に貢献する。

1. 定例委員会（年1回）

- ①トレーナーブロック委員による年間活動報告と次年度の活動計画案策定
- ②委員会ドクターを交えた、安全対策等の策定・改訂（リーグH安全対策の推進）
- ③トレーナー研修制度のプログラム内容策定・実施運用案策定
- ④トレーナー専門委員会の会員名簿のデジタル管理の推進

2. トレーナー専門委員会総会

- ①全国に登録しているハンドボールトレーナー約300人を対象としたメディカル/フィジカルの情報共有・知識/技術連携
- ②ハンドボール協会強化・育成活動の報告
- ③他競技及びスペシャリストによる講演、勉強会
- ④資格認定制度の実施(総会前日開催)
- ⑤JSPO-AT 資格更新認定研修としての申請・実施

3. トレーナー派遣、強化/育成事業支援

- ①各カテゴリへのトレーナー派遣、育成、情報連携及びデータ管理
(コンディション・ケア・フィジカルデータの一元化)
- ②NTS、NTA、J-STAR等育成分野へのトレーナー派遣及びトレーニングマニュアル作成
(BASIC7,BASIC7-PLUS,Throw7等)
- ③NTS 内容策定委員会への参加及びプログラム開発
- ④JSPO 公認アスレティックトレーナー（以下、JSPO-AT）選考及び申請

4. 全日本学生選手権トレーナーブース設置

- ①開催地をメインとしたトレーナーブース設置
- ②開催会場の安全対策支援
- ③選手・スタッフ・審判へのメディカルサポート

(3) 強化本部（アスリート委員会）

【ハンドボール競技の安全・安心と普及・改善に向けて】

選手の権利と安全を守り、クリーンで公正な競技環境の確立を図ります。あわせて、アスリートの声を競技運営に反映し、国内外との連携を通じてハンドボール競技の継続的な改善と普及・発展を推進する。

【基本方針】

以下の基本事業に関しその内容を明確にする。

1. クリーンなアスリートを守る活動
2. アスリートの意見を常務理事会・理事会へ提出
3. 提案内容の検討状況を定期確認
4. アスリートの権利・権益保護に資する活動
5. 国内外アスリート委員会との連携
6. その他関連事業

【実施計画】

1. 委員会の開催
2. 基本方針に基づいた活動内容の明確化
3. 常務理事会、理事会への意見提案

公益2 普及に関する事業

(4) 指導普及本部（普及委員会）

【基本方針】

競技としてのハンドボールに加え、参加する・楽しむハンドボールの文化構築を見据えて普及活動に取り組む。

1. 初めて体験する機会となりうる小学校および中学校におけるハンドボールの普及に注力する。
2. 加速する少子化、部活動の地域展開などの時代の変化に対応した小学生・中学生年代のプレー環境を創造する。特に全国中学生大会におけるハンドボール競技の除外に対応すべく、2027年8月のU-15全国選手権大会の準備を着実に進める。
3. 夏季に屋外で楽しむことができるスポーツとしてのビーチハンドボールの普及活動を続け、幅広い年齢層の登録チーム数、選手登録者増を目指す。
4. 生涯スポーツとしてマスターズ大会の充実を図るとともに、ワールドマスターズゲームズ2027関西の更なる認知度の向上と多様な交流の和に繋がるようにスムーズな大会の運営に取り組む。
5. 聴覚障害者を含めたさまざまな人々がハンドボールを楽しむことができる環境を整備する。

【実施計画】

<学校体育専門委員会>

1. 2027年度告示予定の新学習指導要領を見通した小学校の授業教材の動画・WEB作成の検討
2. スポーツ庁「体育指導の手引き」を踏まえたモデル授業のキャラバンの実施・拡大

<小学生専門委員会>

1. 全国U12指導者研修会の継続実施
2. 「次世代のためのハンドボールのプレー環境整備」の検討継続と準備の実施
3. 大会ガイドラインの検討（観客・保護者向け啓発活動を含む）

<中学生専門委員会>

1. 全中除外に伴う新たな大会の設立にむけた検討会議の継続
2. 上記に伴う、各種大会レギュレーションの検討と決定
3. 各種課題研究（部活動の地域移行に伴う受け皿としてのクラブチーム等の整備、他）
4. U15年代の育成指針の検討（指導委員会との協同）

<ビーチハンドボール専門委員会>

1. 全日本ビーチハンドボール選手権大会の充実
2. 二刀流としてインドアとの共存を図る
3. 各地区が主催する大会開催を支援し、大会数を増やす
4. ビーチ競技の認知度向上を図るため、ジャパンビーチゲームズ等のビーチイベントへ参加する
5. ビーチ審判員講習会の実施
6. 国際大会（JOC主催アジアビーチゲームズ）出場に向けた準備
7. 2028年までの、強化・普及の中期計画の見直し

<マスターズ専門委員会>

1. シニア世代を対象にハンドボールを楽しむため、マスターズ大会及びシニア大会を通じ全国のハンドボーラーの充実を図る

2. 全国各地のブロックにおけるマスターズ大会を推奨する
3. ワールドマスターズゲームズ2027関西への参加普及活動の推進

<デフハンドボール専門委員会>

1. 国内大会の実施
2. 国際大会(2027、2029)への継続的な出場に向けた競技力向上のためのトレーニングの実施
3. デフハンドボールの普及・啓発および選手の発掘・育成活動（ろう学校および各種学校等での体験会等）

(5) 競技本部（大会運営委員会）

【基本方針】

2019 女子世界選手権、東京オリンピックと続いたメガイベント、パリオリンピック予選を経て、日本協会主催の全国大会を国際基準に沿った大会運営・競技運営のできる人材の育成を目指す。

目指す人材育成像は、オリンピック予選など国際大会の誘致、国際連盟との交渉、大会運営、マーケティング、さらに競技運営に深い知識と渉外力を備えた人材であり、多くの関係者をまとめ、リーダーシップが取れる人間力溢れる人材とする。

呼称としては、大会コーディネーター、イベントデレゲーター（競技運営、式典などを司る人材）等が挙げられる。

このことによって、国際大会の国内実施、全国大会における主催大会への観客の増加、各大会の収益の増加、ハンドボールのイメージアップに繋げる。

今年度は、まず、競技運営委員会と事務局と連携し、事務局員の他競技大会への視察、国際大会への視察もしくは、国際連盟役員のパブリックリレーションを計画する。

【その他の継続事業計画】

1. 円滑な大会・競技運営のための大会招致・運営マニュアル等の作成（日本選手権版を作成し、他の大会でも応用できるものを作成）の指示（協会事務局へ）
2. 検定印紙料の見直し（事務局・マーケティング本部と協働）
3. 大会運営委員会での競技日程調整（スケジュール）のための各部門（強化育成本部、マーケティング本部、関係連盟等）との連携・協力体制の構築
4. 日本選手権改革2027年度実施に向けての検討

【実施計画】

1. 円滑な大会・競技運営のための大会招致・運営マニュアル等の作成（日本選手権版を作成し、他の大会でも応用できるものを作成）を事務局に依頼する。素案の作成は8月まで、日本選手権実施に向けて完成版は11月まで。

マニュアルには、継続した大会経費の見直し、協賛契約内容の洗い出し（4月）大会毎の担当者（委員）の選定、大会毎の開催地との協議、予算建て（5月から随時）協賛社の獲得（随時）大会準備（大会毎に随時実施）、詳細決定後広報経由でJHAホームページにて公開大会実施・

- 支援、JHA部分の会計報告（終了後1カ月以内）を盛り込む。
2. 検定印紙料の見直しを2027年予算に反映できるよう事務局・マーケティング本部から各検定業者へ依頼を9月までに行う。
 3. 大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
大会運営委員会をブロック代表常務理事を中心に開催し、スケジュール調整、大会の課題を協議
その都度協議した内容は提案書にまとめ、常務理事会に報告する
 4. 2027年度新方式での実施に向けて、検討を進める。

（6）広報本部

【基本方針】

ロサンゼルスオリンピックを見据え、日本代表および国内主要大会を軸とした「継続的に追いたくなるストーリー」を構築・発信する。2026年度は、情報発信にとどまらず、配信・写真・ファンクラブといったデジタル接点を広報本部で一元的に管轄し、ファン体験の質向上と収益化の両立を図る。

ライトファン層への接触機会を拡大しつつ、ファンクラブを核としたコアファン育成を進め、日本選手権をはじめとする国内主要大会の観客動員・視聴者数の最大化につなげる。

【実施計画】

1. 映像・配信事業の強化

国内主要大会（日本選手権、代表戦、育成年代大会等）の配信業務を広報本部が管轄し、「撮る・配信する・残す・二次活用する」までを一貫した設計で運用する。

- ①大会ごとに配信方針・品質基準を整理し、最低限の統一フォーマットを構築
- ②ライブ配信後のアーカイブ活用（YouTube、公式サイト、メディア提供）を前提とした運用
- ③海外大会映像については引き続き権利調整・交渉を行いメディア露出機会を最大化
上記施策により、広報素材の安定供給と大会価値の可視化を進める。

2. SNS・デジタルコンテンツの高度化

各SNS（X、Instagram、TikTok、YouTube）の役割を明確化し、データ分析をもとにした運用を行う。

- ①TikTokを中心とした短尺動画の継続強化（プレー切り抜き、選手の素顔、舞台裏）
- ②配信映像・写真素材を活用した二次コンテンツの量産
- ③大会期間中のリアルタイム性を重視した投稿設計
- ④必要に応じて外部クリエイターや制作パートナーを活用し、質と量の両立を図る
単発のバズを狙うのではなく、「継続的にフォローする価値のある公式アカウント」を目指す。

3. 日本代表ブランディングの深化

日本代表を“結果だけでなくプロセスも応援される存在”として確立する。

- ①選手・チームの成長過程、挑戦、舞台裏を継続的なストーリーとして発信
- ②代表活動と連動したドキュメンタリー要素のある企画を拡充
- ③ロサンゼルスオリンピックに向けた中長期視点のコンテンツ設計（選手の変化・積み重ねの可視化）
- ④ビジュアル面では、ユニフォームや代表ロゴ等の統一感を意識したブランド表現を継続
ファンクラブや配信、写真販売と連動させることで、ブランド価値の定着を図る。

4. JHA主催大会のプロモーション強化

主催大会における「来場・視聴・記憶に残る体験」を広報面から設計する。

- ①大会ごとの訴求ポイントを明確化したプロモーション設計
- ②SNS、配信、写真を連動させた事前～事後の一貫した情報発信
- ③チケット販売施策と連動した広報施策の実施
- ④大会終了後も写真・映像・記事を活用し、余韻を残す運用

5. 写真販売事業

国内主要大会で撮影した公式写真を、オンラインで一般販売・メディア提供する新規事業を立ち上げる。

- ①代表戦、国内主要大会の公式写真を体系的に整理・蓄積
- ②過去大会や名場面を含めたデジタルアーカイブの構築
- ③オンライン販売を基本とし、購入者向けにプリント販売やフォトブック企画も検討
- ④メディア提供時のルール整備による価値の明確化

写真を「一過性の記録」ではなく、「残る資産・収益源」として活用し、ファンの記憶と競技の歴史を可視化する。

6. ファンクラブ運営

日本代表およびハンドボールファンの交流基盤として、会員制ファンクラブを運営する。

- ①会員限定ニュース、グッズ特典、イベント優先案内の提供
- ②配信・写真・大会情報と連動した会員向け体験設計
- ③オンラインプラットフォーム（新Webサイト上）を活用した会員管理・コミュニケーションの効率化
- ④追加システム費用を抑えつつ、運営ノウハウを蓄積

ファンクラブを単なる特典提供の場ではなく、代表チームとファンをつなぐ中核的な接点として位置づける。

(7) マーケティング本部

【基本方針】

JHAが保有する各種プロパティを最大限に活用し、競技・大会・選手・デジタルメディア等を通じた効果的かつ適切なプロモーション活動を推進する。

協賛金等の受領を目的とする一過性の関係にとどまることなく、スポンサー企業や関係団体と連携し、企業が抱える課題や社会課題の解決に資する取り組みを共に創出する「共創型パートナーシップ」の構築を目指す。

これにより、スポンサー企業にとっての価値向上とJHA事業の持続的発展の両立を図り、長期的な視点に立ったスポンサー獲得および関係強化に向け、主体的かつ継続的に取り組む。

【実施計画】

1. JOCとのマーケティング連携を活用し、TEAM JAPANパートナー（JOCパートナー）を継続して行う。
2. 日本代表チームや国内代表戦のプロモーションを積極的に行う。国内ハンドボールファン増加

や競技シーンの活性化等、日本代表戦への注力した結果が日本のハンドボール界へ循環することを目指す。

3. ロサンゼルスオリンピックを見据え、日本代表のブランドカラーコンセプトを策定し、次のユニフォームデザイン等に反映する。
4. JHA事業と複数の指定旅行業者が相互にメリットを享受できる協力関係を構築する。
5. 国際大会およびJHA主催大会の国内大会の機会を最大限に活用し、日本代表関連グッズの会場販売を促進する。これにより、来場者の満足度向上とハンドボールのブランドの価値向上を図るとともに、物販による収益拡大を目指す。
6. 各地方協会と連携した普及施策を推進し、ハンドボール競技者および愛好者の裾野拡大を図る。これにより、会員登録数の増加を実現し、協会の安定的な会員基盤および収益基盤の強化を目指す。

(8) 総務本部

【基本方針】

スポーツ団体ガバナンスコードの未達成項目の早期適合に向けて計画的に規程類や組織体制の整備を進めるだけでなく、組織が持続可能な体制・仕組みを追求し続ける。

競技統括団体として加盟団体とのコミュニケーションを強化し、幅広くハンドボールの情報を吸い上げ、JHA内の情報共有を図る。

【実施計画】

1. 中期計画を遂行するために適宜プロジェクト的に能動的に動いていく。
2. 実運用に則した規程類の見直しと、組織運営の円滑化を図る。
3. 加盟団体とのコミュニケーションを質・量ともに向上させる。
4. 業務の棚卸しを行い、効率化を図るとともに事業執行体制を強化する。
5. 収支管理ができる体制を構築する。

(9) 国際本部

【基本方針】

1. IHF、AHF、NF等とのネットワーク構築、情報収集・連携
2. IHF/AHF等での日本人役員・審判員の増加と人材育成
3. アジア諸国の普及・強化支援を通じた国際貢献

【実施計画】

1. IF役員等ポスト獲得支援事業を活用したIHF/AHF役員ポスト獲得のためのロビー活動
2. IHF/AHFの指導者ライセンスコースの日本開催等による国際プレゼンスの向上
3. IHF/AHFの競技役員または審判員のライセンス取得コース参加時のサポート
4. 車椅子ハンドボール、ビーチハンドボールに関する情報収集
5. JOC国際人養成アカデミー受講助成制度の運用
6. 外務省を通じたスポーツによる国際貢献の取組み

公益3 育成に関する事業

(10) 強化育成本部（発掘育成委員会）

【基本方針】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

1. NTS専門委員会においては、若年層の運動能力の高い意欲あるプレーヤーを早期に発掘し、将来、世界で活躍できる可能性を持ったクリエイティブな日本代表プレーヤーを育成する。統一された指導方法に基づいた一貫指導を実施し、指導者レベル向上を図る。日本版FTEMのT1に該当する発掘育成プログラムである。
2. NTA専門委員会においては、NTSによって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS選考選手以外からも全国大会等によって、将来有望な特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。日本版FTEMのT2-T3に該当する発掘育成プログラムである。
3. J-STAR専門委員会においては、JHAが有する現在のアスリート育成パスウェイの補完をすることをねらいとする。日本版FTEMのF3からT2に該当する高身長高体力の選手を検証し、個別のインキュベーションを経て、JHAの発掘育成事業であるNTS センタートレーニングおよびNTA に合流させることを目指す。

【実施計画】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

1. NTS/NTAチャレンジサーキット（北日本、東北、関東、中日本、西日本、南日本）（8月-10月）
2. NTS/NTA大会視察（全中/全クラブ/JSC）
3. NTS センタートレーニング（U13、11月）（U15、1月）
4. NTA育成合宿（年4回：5月、10月、11月、2月）
5. NTA海外育成遠征合宿（スウェーデン・ルンド：9月）
6. NTS/NTAオンラインチャレンジトレーニング（通年、オンライン）
7. 競技転向型タレント検証事業第8・9期生検証合宿（年5回、オンライントレーニング10回）
8. NTS/NTA/J-STARオフィシャルトレーニングテキスト制作
9. IHFマガジン翻訳

(11) 指導普及本部（指導委員会）

【基本方針】

2027年4月からのJSPO公認指導者資格保有義務化の完全実施に向けて、JHAとしての指導者養成システムの構築と指導者登録の準備を進める。

1. 2024年度～2027年度（中期）、2028年度～2031年度（長期）それぞれに目標を設定した上で、資格保有者数を増加させ続ける。
2. コーチ3・コーチ1養成講習会のブラッシュアップ、他委員会・都道府県協会・各学生連盟・JHLとの連携強化をおこなう。

【実施計画】

1. JSPO公認指導者資格〈コーチ3〉養成講習会 [JSPO委託事業] (6月)
2. コーチ・レフェリーシンポジウム (6月)
3. JSPO公認指導者資格〈コーチ3〉養成講習会 [JSPO委託事業] (2月)
4. 全国指導委員長連絡会議 (2月)
5. JSPO公認指導者資格〈免除適応コース〉検定試験 (2月)
6. JSPO公認指導者資格〈スタートコーチ〉養成講習会各都道府県単位による養成講習会 (通年)
7. JHA認定ビギナーコーチ養成 (通年)
8. U-15指導指針・内容テキスト作成 (通年)

(12) 競技・審判本部 (審判本部)

【基本方針】

2023年度より、新規規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）が施行された。これに伴い、2024年度および2025年度は、旧規程下で行われていたこれまでの審判本部事業に加え、「ビーチハンドボールレフェリー」、「審判指導」および「テクニカルオフィシャル」に係る新たな事業が導入され、「各大会におけるビーチレフェリー専門委員会、競技規則研究専門委員、審判指導専門委員の派遣」、「S級審判インストラクター認定研修会」の開催や、「レフェリーオブザーバー（アセッサー）の派遣」、「A級テクニカルオフィシャル審査会」の開催や、「全日本大会におけるテクニカルオフィシャルの中央派遣」等、IHF主催大会のシステムに少しずつではあるが、近づくことができている。これも、各連盟審判長、各ブロック審判長および審判本部内専門委員会で組織される「審判合同委員会」のメンバーのご尽力はもちろんのこと。各連盟・ブロック・都道府県より選出されている専門委員のご理解とご協力の元に成り立っている。

2025年度で、大きな進展と言え、新規規程を施行した2023年度から3年連続で「レフェリーシンポジウム」を開催できたことである。さらには、この3年間講師として来日された、元IHF審判委員会委員長のラモン・ガレーゴ氏が日本協会公認のアドバイザーに就任したことである。レフェリーシンポジウムでは、日本選手権、全日本学生選手権、リーグHプレイオフという国内トップレベルの試合を舞台に、世界に通用するレフェリーに求めている資質・能力とは何かの視点で、具体的かつ明確な指導助言を頂くことができた。その成果もあり、新たなIHFおよびAHF公認レフェリーの誕生につながった。また並行して、日本国内におけるレフェリー、およびレフェリー指導者に対する指導体制のあり方についても貴重な示唆を頂いた。日本からレフェリーのみならずIHFやAHF等国际舞台で活躍する人材を育成するために、今後も継続して連携していただくことも確認した。

2025年度は、この新規規程を2024年度に設定した「安定」から「充実」させるべき年度として設定した。新規規程施行から3年目を迎えたものの、ビーチハンドボールレフェリー、テクニカルオフィシャルや審判インストラクターの登録状況には地域によって差が見られることも事実である。また、各カテゴリの大会において、明らかにプレイヤーの技術は向上しているが、それに伴うレフェリングの技術向上に課題が見えられたことも謙虚に受け止めなければならない。

従って、2026年度は、今後の「審判本部の将来を見つめる」ことを土台におき、審判本部内各専門委員会の組織体制の編成および強化を行い、各都道府県、ブロック、連盟をはじめとする関係機関への連絡・調整を入念に図りながら、この新規規程を「より充実」させる年度として、競技本部と同様、「マイハンドボール」での各種登録や申請業務について、その効果的運用を目指して、引き続き努力していく。

【実施計画】

1. 新規規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）を「より充実」させる体制の確立

- ① 将来を見据えた審判本部組織の編成とガバナンス機能の強化、および指導体系の強化
 - 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
 - 2) ブロック委員（審判長、テクニカルオフィシャル担当者、審判指導担当者）ならびに都府県（北海道各地区）委員、連盟委員との連携
 - 3) 各ブロック、都府県（北海道各地区）、連盟内における組織強化
- ② 新規の導入に伴う現場との連絡・調整
 - 1) 「ビーチハンドボール」「テクニカルオフィシャル」「審判インストラクター」の有資格化を「より充実」させるため、その意義、必要性の理解を求め、登録者数の拡大
 - 2) 登録（新規・更新）、申請（新規・上級審査）・認定（新規・上級）および「休止」・「再開」システムの構築
 - 3) 各公認資格取得者に対する研修・指導内容の充実
- 2. オリンピック・世界選手権で通用するレフェリー（インドア・ビーチ）の強化・育成につなげるレフェリーへの「指導体制」の確立
 - ① 国際基準に従い、国際レフェリーを含めた、トップレフェリーに対して、指導・助言できる「審判インストラクター（S級審判インストラクター）の発掘」と効果的な育成、および「指導体制」の確立
 - ② リーグHと連携した、レフェリーの強化・育成のための「審判インストラクターに対する指導体制」の確立
 - ③ 各ブロックならびに都府県（北海道各地区）、各連盟における、適切なレフェリーへの「指導体制」の確立
 - 1) 各ブロックおよび都府県（北海道各地区）、各連盟における「審判指導担当者に対する指導体制」の確立
 - 2) 「終身審判員兼審判インストラクターに対する指導体制」の確立
 - ④ レフェリーアカデミーにおけるレフェリーの発掘・育成および指導体制の確立
 - ⑤ IHF、AHFと連携した、講師招聘事業の継続的な実施
- 3. 国際基準に沿ったテクニカルオフィシャル（インドア・ビーチ）の育成・強化
 - ① 各ブロックならびに都府県（北海道各地区）、各連盟における、適切な「競技運営体制」の確立
 - ② 各ブロックおよび都府県（北海道各地区）、各連盟における、「テクニカルオフィシャル担当者に対する指導体制」の確立
 - ③ 将来的に日本選手権、JHLの上位戦を担当する「上級テクニカルオフィシャル」の発掘
 - ④ インドア公認A級テクニカルオフィシャル審査会の実施
- 4. レフェリーとして活動を継続していくための環境面の整理
 - ① 国際レフェリー・トップレフェリーとして活動を十分に行える環境整理
 - 1) プロフェッショナルレフェリー配置に向けた準備
 - 2) レフェリーとしての活動を理解してくれる企業の発掘
 - 3) 国際レフェリー（および候補者）の海外研修等の企画・実施
 - ② 女性レフェリーの発掘・育成

本部に紐付かない委員会

(13) コンプライアンス委員会

【実施計画】

1. 通報事案に基づく法令等違反行為の調査。
2. コンプライアンス関連規程を整備し、運用体制の改善を図る。

(14) アンチ・ドーピング委員会

【実施計画】

1. アンチ・ドーピング委員会（2回/年）。
2. アンチ・ドーピング委員会の充実。
3. JHA の関係者全てへの意識徹底・実行力向上のため、情報提供をする。
4. 日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と協力し、ドーピング検査（競技会検査）時に競技団体代表者（NFR）の派遣を行う。
（アンチ・ドーピング・アウトリーチ活動はインテグリティ推進委員会にて実施）

(15) インテグリティ推進委員会

【基本方針・目的】

1. 「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。
2. インテグリティ推進委員会は、スポーツ団体ガバナンスコードに沿って、JHA におけるコンプライアンスおよびガバナンスの遵守、意識向上を図る機能を担うことを目的とする。
3. 各本部でインテグリティ推進担当者を設置し、その本部毎に事業計画に基づいて PDCA サイクルを推進する。（対象：強化本部、競技審判本部、指導普及本部、その他本部等に紐づく各部署、都道府県協会・連盟、JHA 役職員・加盟団体等）
4. 競技・育成・普及など各フェーズで実行力の高い事業運営を目指す。
5. JHA 収支が厳しい中、常にコスト意識もちながら事業運営を図る。

【実施計画】

各本部が計画立案した事業計画に対する計画実行サポート（教材提供、講師紹介、進捗管理等）政府機関、専門機関（スポーツ庁、JOC、JSC、JSPO、JADA、WADA、日本フェアネス機構）との連携、周りから応援される人間力の高い選手・人材の育成。

1. 主な教育テーマ

JHA 行動規範／メディカルサポート委員会・承認Educatorを中心にアンチ・ドーピング研修・各種大会におけるアンチ・ドーピング教育アウトリーチ活動／JOC提供プログラム

※ 主な教育プログラム

①日本代表選手・スタッフ：

JOC・JSC・スポーツ協会から情報提供される研修・セミナー等の情報展開
アンチ・ドーピング教育・実践の徹底
JADA・WADAより展開された情報・依頼に対する代表チームへの対応力強化

②アンダーカテゴリ代表選手他

JOC・JSC・スポーツ協会による研修ノウハウの提供（動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修）

アンチ・ドーピング教育・実践の徹底

③発掘育成部門

選手・指導者への早期教育に対する取り組み強化

選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を育成計画の中に組み込んでいく。（強化戦略プランへの反映）

アンチ・ドーピング教育の徹底

④理事会（役員向け）・各委員会におけるインテグリティ教育の推進

2. JOC 及び JSP0 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築

①公認指導者資格<スタートコーチ>カリキュラムに「指導者の役割と責任」（90分）を義務化

②公認指導者資格<コーチ3>カリキュラムに「スポーツインテグリティ」（120分）を挿入

3. 各加盟団体を通して各種大会において、インテグリティ教育に関する啓発活動の実施
4. 事業計画における監視・モニタリング、調査、情報収集、分析の徹底
5. 通報・相談窓口の積極的利用促進